

# 公約を実現し、市民の安全・安心を守る市政を！



市長が掲げた4つの政策についての評価を聞きました。

## 大型開発

市長  
答弁

「市政刷新」とは、従来の否定ではなく、先達が築いてきた市政の根幹を大切にしながら、時代の変化に即応し新しい視点で積極展開を図ることを意図している。駅西や外環状は、新幹線開業を控えた本市の将来に欠くことのできない事業。工業団地も地域振興、雇用の点からも大切だ。

## 固定資産税

市長  
答弁

課税の公平性の確保や、見直しによる減収分の補填など、課題が多いが、引き続き研究していきたい。

## 子ども医療費助成

市長  
答弁

通院の中学3年生までについては、予算編成で明らかにしたい。窓口無料化の、千円の自己負担と償還払いは県の制度に基づくもので、現状通りとしたい。

## 学校図書館司書

市長  
答弁

23年度は初めて21名を配置した。今年度は10名増員し、来年度もさらに拡大を検討している。

## 市長のマニフェスト評価

市長  
答弁

マニフェストの実現に向け努力するのは当然だが、情勢の変化、財政や議会の議論の行方等で修正を余儀なくされることもあり、その場合も説明責任は必要だ。私のマニフェストは可能なものから実施し、検証も行っている。

子どもたちの読書環境充実のため、現在21名の図書館司書が配置されていますが、引き続き全校配置のお考えは？

市長がマニフェストに掲げたのは、通院、入院とも中学3年生まで。実際には通院は小学3年生までとなっており、さらに窓口負担をなくすことが求められます。

公約違反の政治が横行する中、市長は自らのマニフェストをどう評価されますか？

本来マニフェストの実行は、有権者の政治への信頼を得る証です。ところが、3年前政権交代で掲げたマニフェストは、消費増税、TPP推進などことごとく裏切られ、自公政権以上の政治不信が広がりました。市長も就任2年を経て、自ら掲げてきたマニフェストの到達を、どのように評価されますか？



2013年度予算編成  
マニフェストと  
市長の政治姿勢

升質問

# 2013



# ます 升きよみ 議会だより

ご意見ご要望をお聞かせください。

逆流に屈せず、庶民の願いが届く政治をめざします。

原発、増税、TPP、年金引下げ、雇用不安など問題山積みの中での年明けですが、明けない夜はありません。昨年暮れの衆議院選挙結果は、議席数では自民・公明が圧倒的に獲得しましたが、民意は必ずしもそうではありません。自民に投票した人の6割が原発をなくしてほしいと願っています。自民党安倍首相は「憲法を変える」「自衛隊を国防軍に」「原発再稼働・新設」など、非常に危険な発言をくりかえしていますが、闘いはこれからです。今年の夏は参議院選挙があります。みなさんのお力をお借りして、歴史の逆流を阻止し、今年こそ政治を明るくものに転じてゆくよう頑張りたいと思います。

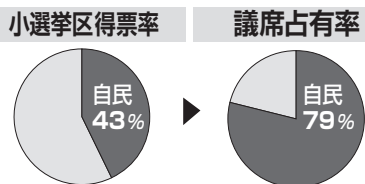
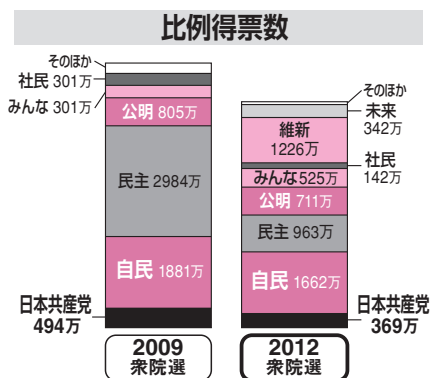
2013年  
新年号

2012.12月議会  
発行/日本共産党  
金沢市議員団

金沢市広坂1-1  
TEL.220-2407  
FAX.260-6588

## 今回の 衆院選 結果

自民圧勝といわれるが…比例・小選挙区とも得票は大幅減!  
これでは「信任された」とはとていえません!



議席では衆院の2/3を獲得、しかし民意は—  
民意を最も反映する比例代表でみると、国民から「自公政権ノー」の審判を受けた3年前よりも、さらに自民は21万票減、公明も94万票減りました。低投票率のおかげで比例議席は増えましたが、微増であり、得票率も28%にすぎません。  
**得票減なのに大量議席、小選挙区制の欠陥あらわ**  
自民は小選挙区でも前回より16万票減らし、得票率43%ながら、議席占有率は79%にもなりました。得票が一人でも多い第1党が議席を独占し、民意をゆがめる小選挙区制の大きな欠陥です。さらに自民圧勝の原因は、民主党の公約破りはもちろん、争点を隠し続けた選挙戦にあります。消費税では3党合意で強行しながら賛否をこまかし、原発再稼働・新設をもくろみながら、「脱原発」と福島県民をだますという虚構を演じました。

11月30日  
臨時議会

## 震災がれき 金沢市が受け入れ決定!

岩手・宮古市の  
漁具・漁網

**日本共産党は、安全対策をただしました。**  
採決では、わが党以外の全会派（賛否割れののろみを除く）が賛成。来年中に5千トン埋立て処理する予定です。わが党議員の質問では、地元住民の不安な声や、若い母親たちが放射能と福島の被災者の間で葛藤する姿を紹介。前例のない埋立ては約1万2千袋となり、雨水の浸出水対策や将来への責任は誰が負うのか。市長がやるべきことは、46万市民のいのちと健康を守り、国と東京電力に責任ある対応を強く求めることだと主張しました。